食品関連事業者の取組に期待される社会的インパクトと金融機関への期待

～栄養課題に対する金融機関の関心の世界的高まり～

健康的で持続可能な
食環境戦略イニシアチブ

ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

2025年3月発行

目次

エグゼクティブサマリ

1. 栄養課題に関する社会的リスクと機会
   （1）栄養課題がもたらし得るシステミックリスク
   （2）新たな投融資の機会

2. 投融資先として見る食品関連事業者のリスクと機会
   （1）対策を取らない場合のリスク
   （2）栄養課題に取り組む企業の評価と機会

3. ESG評価における栄養への取組の評価に関する国際的な潮流
   （1）栄養はESGのSの重要な構成要素
   （2）海外大手事業者が社会的責任の取組として、栄養に関する野心的な目標を設定
   （3）世界の機関投資家がN4G（エヌフォージー）投資家宣言に署名

4. 日本の食品関係事業者のマテリアルイシューとなる栄養課題と取組状況
   （1）食塩の過剰摂取
   （2）若年女性のやせ
   （3）経済格差に伴う栄養格差
   （4）産学官等連携による健康的で持続可能な食環境戦略イニチアチブの立ち上げと活動推進

5. 今後に向けて

本資料は、金融機関（機関投資家、大手銀行・地方銀行等）の皆様を対象としています。

エグゼクティブサマリ

- 国内外の多くの金融機関では、投融資に際し、ESG（Environmental:環境、Social:社会、Governance:企業統治）評価を行い、中長期的な企業価値向上を重視するようになってきています。
- また、責任投資原則（PRI）は、投資実務において、環境上の問題、社会の問題及び企業統治の問題など長期的に企業価値向上を牽引する要素を考慮しないことは、受託者責任に反することであるとしています。ESG評価では、気候変動が先行している状況ですが、日本国外では食品関連事業者における重要（マテリアル）な課題として「栄養課題」が重視されていることは、残念ながら日本ではまだあまり認知されていません。
- 国連食糧農業機関（FAO）と世界保健機関（WHO）、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）、世界経済フォーラムなどから、2019年～2020年に相次いで関連のレポートが出され、現行の食料システムには健康面や環境面など解決すべき問題が多数存在しており、気候変動は食料の栄養価の減少や飢餓リスクにも寄与するということから、食料システムへの対応の重要性が改めて確認されました。
- 金融関係の動きとして特に注目されるべきは、日本政府が主催した東京栄養サミット2021に合わせて、世界の53の機関投資家が署名した「N4G（エヌフォージー）（Nutrition for Growth）投資家宣言」です。合計運用資産が12.4兆米ドルとなる機関投資家が、世界的な栄養問題に関連するビジネスリスクと影響を最小限に抑え、投資家の利益と社会への還元を高めるために、すべての食品飲料会社に対して製品の栄養情報の開示を呼び掛けています。
- 実際に、ESG関連の投資運用インデックスを運営している米国大手企業の評価では、ESGの評価指標の中で「栄養・健康の機会」が環境関連の項目と同等又はそれ以上のウェイトを置いています。ESGにおける重要課題として、気候変動、水資源の枯渇、労働問題など様々な課題がありますが、食品関連事業者が取り組むべき課題としては、栄養が特に重要であるという評価が既にされています。
- このように、日本国内でも、栄養に注目したESG評価を進めていく必要があります。食品関連事業者の栄養課題に関する取組を、金融機関が適正に評価することは、ビジネスリスクを最小化し、中長期的な投資リターンの拡大を図るための重要な活動であると考えられます。
- 栄養は、活力ある持続可能な社会の実現に向けて基盤となるものであり、栄養課題の解決には、食品関連事業者による取組はもちろんのこと、諸課題を総合的に解決する手法である「ネクサスアプローチ」を金融機関を含むマルチステークホルダー（産学官金等）が一体となって進めていくことが不可欠です。
- 食品関連事業者が健康的な食品の開発・販売を行うことにより栄養課題の解決が進むことで、健康寿命の延伸に加え、それを支える食品関連事業者のビジネスの拡大が期待できます。金融機関は、こうした好循環の推進において非常に大きな役割を持っています。金融機関にとって食品関連事業者による栄養課題への取組を正当に評価することは、社会・経済にプラスの影響を与えるとともに、中長期的な投資リターンの拡大にもつながり得ます。
- 本資料では、栄養とESGに関する国際動向、日本が抱える栄養課題、国内事業者に期待される栄養の取組と意義、厚生労働省が進める「健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ」を紹介しています。多くの金融機関の皆様に、食品関連事業者を対象としたESG評価やエンゲージメントを行う際の参考としていただければ幸いです。

日本が抱える特に重要な栄養課題

健康寿命を延伸するためには、生活習慣病の予防・対策、生活機能の維持・向上の観点から「栄養・食生活」に関する取組が重要です。厚生労働省は2021年に有識者検討会*を開催し、活力ある持続可能な社会の実現に向けた特に重要な栄養課題として「食塩の過剰摂取」を示しました。また、全世代や生涯の長きにわたり関係し得る他の重要な栄養課題として、「若年女性のやせ」、「経済格差に伴う栄養格差」を示しました。*自然に健康になれる持続可能な食環境づくりの推進に向けた検討会

食塩の過剰摂取

日本における危険因子別の関連死亡者数を見ると、食事因子としては食塩の過剰摂取が最も大きい。日本人の食塩摂取量は諸外国よりも多く、世界保健機関（WHO）が推奨している量の約2倍となっている。

若年女性のやせ

日本の20歳台、30歳台女性のやせの者の割合は、中長期的には増加傾向を示しており、主な先進国の中でも、成人女性のやせの者の割合は高い。

経済格差に伴う栄養格差

国民健康・栄養調査の結果によると、食品を選択する際に「栄養価」を重視すると回答した者の割合は、世帯の所得が600万円以上の世帯員に比較して、200万円未満の世帯員で有意に低い。

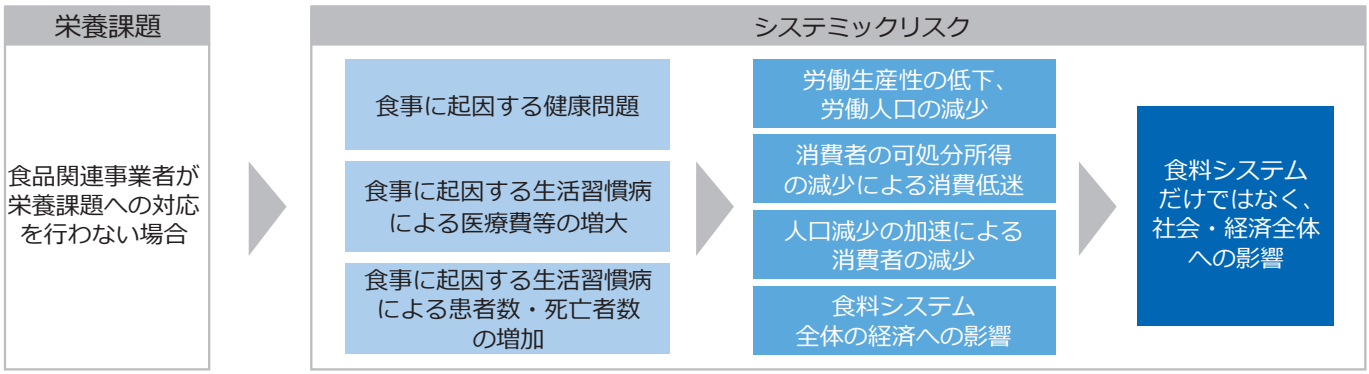
1.栄養課題に関する社会的リスクと機会

Point **栄養課題は人々の健康に影響を与え、消費動向や労働力の供給など経済全体に及ぼす影響の大きいシステミックリスクの一つであり、社会全体として取り組むべき重要課題といえます。**

(1) 栄養課題がもたらし得るシステミックリスク

栄養課題は人々の健康に影響するため、医療費の増大などの外部不経済をもたらすとともに、労働力の低下、可処分所得の減少など市場を弱体化させるシステミックな課題です。社会・経済全体への影響が予想されるため、金融機関においても大きなリスクと位置付けられます。

■栄養課題がもたらし得るシステミックリスク



食品関連事業者が加工食品の減塩を行った場合には、日本の循環器疾患関連医療費の抑制効果が10年間で約2,000億円*1となると推定されていますが、これは裏を返せば栄養課題による社会保障費が既に大きく、社会全体のコストとなって表れていることが分かります。介護離職や介護発生に伴う物理的、精神的負担等によって引き起こされる労働生産性の低下（経済損失額）は、現状のままでは2030年には約９兆円に上る見込み*2という推計もあります。栄養課題はこのような傾向を加速させ得るシステミックリスクであり、これに対応することは、健康寿命の延伸と新たな投融資の機会となります。今後、こうした外部不経済の抑制に資する、食品関連事業者が行う栄養課題への取組に対して、投融資等が更に進められることが期待されます。

（出典）
*1　西信雄．栄養政策等の社会保障費抑制効果の評価に向けた医療経済学的な基礎研究．栄養政策等の社会保障費抑制効果の評価に向けた医療経済学的な基礎研究 .2019-2022.
*2　経済産業省．仕事と介護の両立支援に関する経営者向けガイドライン .2024.

(2) 新たな投融資の機会

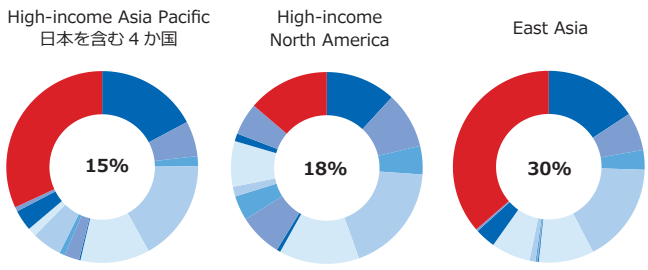
金融機関は投融資を通じて食品関連事業者の栄養課題やSDGs達成に向けた取組に貢献することが可能です。積極的に栄養課題に取り組む食品関連事業者への投融資により、栄養課題に対応する商品やサービスの競争力が高まり、継続的な事業利益の創出や、新たな資金調達の需要を高める可能性があります。つまり、健康的で持続可能な未来への新たな投融資の機会をもたらすとも言えます。

健康とウェルネスへの関心は高まっており、パーソナライズされた栄養市場は世界では2020年の81億ドルから2027年には197億ドルに成長する*1と予想されています。新型コロナウイルス感染症の流行等の経験から、消費者は日常的な食生活の改善により、健康を維持しようとする傾向が見られます。

投資家にとって食品関連事業者による栄養課題への取組を正当に評価することは、社会・経済にプラスの影響を与え、金融機関としての社会的価値を高めることにもつながります。

例えば、日本の栄養課題の一つである「食塩の過剰摂取」は、アジア全体においても不健康な食事に起因する死亡の大きな要因となっており、極めて重要な課題です。食品関連事業者による、本業を通じたこのような課題への取組は、日本国内にとどまらず、アジア市場への展開にもつながる可能性が期待できます。

■総死亡数に占める不健康な食事に起因する死亡の割合と因子の割合 *2



注：円グラフ中央のパーセンテージは総死亡数に占める不健康な食事に起因する死亡の割合を示します。
（出典）
*1 Research Dive. Personalized Nutrition Market Report.2022.
*2 Lancet. GBD 2017 Diet Collaborators. 2019;393:1958-72.

2. 投融資先として見る 食品関連事業者のリスクと機会

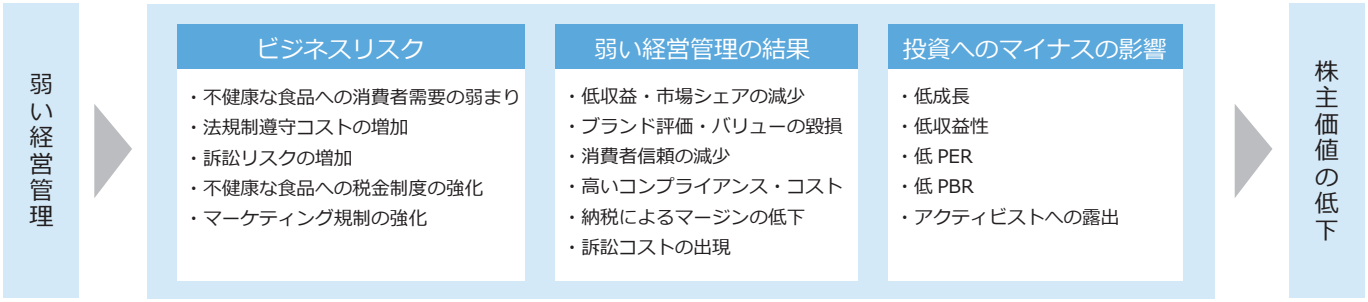
Point **食品関連事業者が栄養課題への取組を行わない場合、その事業者にとってビジネスリスクになり得ます。これに対し、積極的な取組を行った場合、事業評価の向上につながり得ます。金融機関には、投融資先の栄養課題への取組について評価することが期待されます。**

（1）対策を取らない場合のリスク

食品関連事業者が栄養課題への取組を行わない場合のリスクについて、機関投資家等と連携して栄養課題に取り組む国際非営利団体ATNi（Access to Nutrition initiative）が取りまとめています。

下図によると、健康的な商品に対する消費者の需要の高まりや、よりよい食生活のための規制と財政措置の強化に関連するリスクを適切に管理していない場合、低収益・市場シェアの減少、ブランド評価・バリューの毀損、訴訟リスクなどにより、成長性、収益性及び市場評価（PER、PBR等）などにマイナスの影響を及ぼし、株主価値の低下をもたらし得ることが示唆されています。事業者がこのリスクの管理に取り組むことは新たな投融資の機会となり、リスクを機会に転換する役割として金融機関の取組が重要となります。

■企業におけるビジネスリスク



（出典）ATNiウェブサイト. 栄養、食、健康に関する投資家からの要望（https://accesstonutrition.org/app/uploads/2021/10/Investor-Expectations-JP-translation-FINAL-website.pdf, 2025年2月14日アクセス）

（2）栄養課題に取り組む企業の評価と機会

ATNiは、日本企業を含むグローバル食品・飲料企業の栄養改善について評価し、その結果を公表しています。
その評価において、特に大きく重みづけされているのは、「Products（商品）」です。この評価指標では、商品の栄養価や、栄養面での商品ポートフォリオの改善等を評価しています。
また、国連財団等が設立したWBA（World Benchmarking Alliance）では、SDGsに対する企業のパフォーマンスを評価しており、約350社の食品関連事業者の栄養評価も行っています。

■ATNi Global Index 評価指標と相対的な重み付け

A:Nutrition Governance（栄養戦略のガバナンス）（15%）
B：Products B1:Product Profile（商品の栄養価）（30%） B2:Portfolio Improvement（商品構成の改善）（10%） B3:Nutrient Profile Models for Reporting （報告のための栄養プロファイリングモデル）（５%）
C:Affordable Nutrition（手頃な価格の栄養）（15%）
D:Responsible Marketing（責任あるマーケティング）（15%）
E:Workforce Nutrition（従業員の栄養改善）（５%）
F:Responsible Labelling（責任ある健康・栄養表示）（５%）

こうした評価の枠組みにおいて、食品関連事業者は、商品の栄養価を向上させること、その目標を設定し進捗報告をすること、栄養プロファイルモデルを使用して商品を評価すること等、多面的な指標により評価されています。

企業がATNiやWBAに高い評価を受けることは、投資家から積極的に投資を呼び込む機会となり、企業価値の向上につながります。また、良好な経営管理を行うことにより、ブランド評価の向上、消費者からの信頼向上、高成長、高収益などにつながり、ビジネスの拡大が期待できます。

一方で、世界各国・各地域における食文化や栄養課題は様々な中、例えばATNiの「Products」の評価などは特定の評価手法を世界各国・各地域の企業の評価に適用しており、課題も指摘されています。

こうした中、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所は、厚生労働省の研究事業費により「日本版栄養プロファイルモデル」の1.0版を開発し、2024年９月に、国際誌に論文発表しました。今後、食品関連事業者はこのモデルを有効活用し、健康的な商品の開発・販売を進め、そうした取組が国際的にも評価されることが期待されます。

（出典）ATNiウェブサイト. ATNi Global Index 2024 Mothodology（https://accesstonutrition.org/app/uploads/2024/11/Global-Index-2024-methodology-full-1-1.pdf/, 2025年2月14日アクセス）.NTTデータ経営研究所 仮訳
WBAウェブサイト. Methodology for the 2026 Food and Agriculture Benchmark.
（https://assets.worldbenchmarkingalliance.org/app/uploads/2024/10/FoodAgBenchmark_2026_Methodology.pdf, 2025年2月14日アクセス）

3.ESG評価における栄養への取組の評価に関する国際的な潮流

Point **食品関連事業者に対するESG評価においては、栄養への取組が既に重要視され始めています。**

（1）栄養はESGのSの重要な構成要素

ESGの評価項目については一般的には下表のように整理されていますが、この中の「S」の項目について、投資運用インデックスを運営している米国大手企業MSCIのESG評価（右上表）では、ESGの評価指標の中で「栄養・健康の機会」をキーイシューとして設定し、特に、環境関連の項目と同等又はそれ以上のウェイトを置いています。

金融機関が食品関連事業者の栄養・健康への取組を適正に評価することは、中長期的な投資リターンの拡大を図るための重要な活動であると考えられます。

また、SASBスタンダード（右下表）では「製品の健康と栄養」が重要テーマとして位置付けられており、ISSB（国際サステナビリティ基準審議会）及びSSBJ（サステナビリティ基準委員会）のESG情報の開示基準では、SASBスタンダードを参照し、その適用可能性を考慮することが求められています。

■一般的なESG

Environmental（環境）	Social（社会）	Governance（企業統治）
・気候変動 ・自然資源 ・汚染・廃棄物 ・環境市場機会	・人的資源 ・製品サービスの安全 ・ステークホルダーマネジメント ・社会市場機会	・コーポレートガバナンス ・企業行動

Example 1 **■MSCIのESG評価**

ESG分類	問題	ソフトドリンク	加工食品	食品流通	食品製造	総合小売	ビール醸造
Environmental（環境）	炭素排出				0.1	0.2	
	製品カーボンフットプリント	5.9	6.9	11.9	7.7	6.7	9.5
	責任ある原材料調達	0.2	8.9	11.3	6.8	5.8	
	水資源枯渇	13.6	12.6				18.2
	包装材廃棄	16.1	9.6				13.4
	有害物質と廃棄物管理		0.1				
Social（社会）	労働安全衛生	5.9	1.4				9.2
	人的資本開発		0.2		0.2		
	労働マネジメント	0.3	0.1	1.6	16.7	15.2	
	サプライチェーンと労働管理	2.3	1	0.7	0.8	11	
	製品化学物質安全			0.8		0.3	
	プライバシー&データセキュリティ				13.9	12.8	
	製品安全品質	9.4	13.7	22.5	14	8.8	13.4
	ヘルスケアへのアクセス		0.1				
	栄養・健康の機会	13.4	12.4	10.5	6.8	5.8	3.3
Governance（社会）	ガバナンス	33	33	40.6	33	33.4	33

Example2 **■SASBスタンダード**

ESG分類	問題	農業	食品加工	ソフトドリンク	アルコール	食品小売
Environmental（環境）	温室効果ガス排出量	●				●
	エネルギー管理	●	●	●	●	●
	輸送燃料管理			●		●
	水資源管理	●	●	●	●	
	包装・容器のライフサイクル管理		●	●	●	●
	食品廃棄物管理					●
Social（社会）	食品の安全性	●	●			●
	製品ラベル&マーケティング		●	●	●	
	製品の健康と栄養		●	●		●
	責任ある飲酒&マーケティング				●	
	労働慣行					●
	労務安全衛生	●				
	原材料調達	●	●	●	●	
	遺伝子組換管理	●				
	サプライチェーンの環境・社会インパクト	●	●	●	●	●
Governance（社会）	データセキュリティ					●

（出典）
MSCI ウェブサイト . ESG Industry Materiality Map（https://www.msci.com/our-solutions/esg-investing/esg-industry-materiality-map#, 2025 年 2 月 14 日アクセス）を基に NTT データ経営研究所で作成
SASB STANDARDS ウェブサイト（https://sasb.ifrs.org/ ,2025 年 2 月 14 日アクセス）を基に NTT データ経営研究所で作成

（2）海外大手事業者が社会的責任の取組として、栄養に関する野心的な目標を設定

海外の大手食品製造事業者や大手食品流通事業者は、提供する食品の栄養を通じて消費者の健康に貢献できるよう、野心的な目標を設定しています。こうした動きは、世界最大手食品製造事業者であるユニリーバや、食品流通事業者のテスコを始めとして、世界的な潮流となり始めています。

Example1 **ユニリーバ（食品製造事業者）Unilever's Nutrition Standards**

・2028年までに全商品の85%が「ユニリーバ科学的根拠に基づく栄養基準（USNC）」を満たす。
・2025年までに栄養価の高い商品の販売数を2倍にする。
・2025年までにアイスクリームの95%で、1食当たり総糖類22グラム以下、250kcal以下を満たす。
・2025年までに飲料商品の80%で、100ml当たり総糖類5グラム以下を満たす。

Example2 **テスコ（食品流通事業者）**

・2025年までに売上に占める健康的な商品（政府の栄養プロファイリングモデルで健康的と定義されるもの）の売上を65%以上に増加させる。
・2025年までに自社ブランド商品から1,000億kcal削減する。

（3）世界の機関投資家がN4G（エヌフォージー）投資家宣言に署名

2021年12月、日本政府の主催により「東京栄養サミット2021」が開催され、先進国・途上国を問わず、成長や発育を妨げる低栄養と過栄養の 「栄養不良の二重負荷」を踏まえ、栄養改善に向けて国際社会が今後取り組むべき方向性について議論が行われました。

これに合わせて「N4G（Nutrition for Growth）投資家宣言」が公表され、世界の大手機関投資家53機関（合計運用資産12.4兆米ドル）がこれに署名し、日本の企業としては、富国生命投資顧問（株）、三菱UFJ信託銀行（株）、野村アセットマネジメント（株）、りそなアセットマネジメント（株）が署名しました。

N4G投資家宣言では、全ての食品関連事業者に対して健康的な商品の割合の開示等を呼びかけるとともに、機関投資家としてのコミットメントを示しています。これは、食品関連事業者に対するこうした呼びかけにより、投資家の利益と社会への還元の双方を高めることを目指すものです。

（出典）首相官邸ウェブサイト . 東京栄養サミット 2021（https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/actions/202112/07eiyou.html, 2025 年 2 月 14 日アクセス）

N4G投資家宣言（抄）

・私たちは機関投資家として、世界的な栄養危機が生じていることを認識している。乱れた食生活及び低栄養は、個人、社会及び経済に多大なコストをもたらすことから、飲料・食品業界を中心とした幅広い業種で保有するポートフォリオや資産価値に、短期・中期、そして長期的に影響を与え得ることになる。
・責任ある投資家として栄養課題に取り組むことは、受益者に対する受託者責任と一貫し、投資家、企業及び社会への相互利益がもたらされる行為であると認識している。
・私たちのエンゲージメントの目的は、食品・飲料会社が世界的な栄養問題に関連するビジネスリスクと影響を最小限に抑え、投資家の利益と社会への還元を高めることである。

全ての食品関連事業者に向けた、３つの行動の呼びかけ

1. 健康的な食品の売上比率、商品ポートフォリオの中で健康的な商品が占める割合の年次報告。
2. Health Star Rating（又はそれに相当する）栄養プロファイルモデルを活用した健康的な商品の定義づけ。
3.「栄養、食、健康に関する投資家からの要望*」のフレームワーク（ガバナンス、戦略、ロビイング、透明性の４つの柱）の活用。

機関投資家としてのコミットメント（抄）

1.「栄養、食、健康に関する投資家からの要望」のフレームワークを活用し、その内容を企業分析及び取締役員や経営陣との対話を行う際に利用する。
2. 上述の投資家要望に共に賛同する投資家は、直接、または運用を委託している運用会社を通じて、ATNi Global Index 2021の対象となる20の上場食品飲料会社と直接エンゲージメントを行う。
3. エンゲージメントに関する情報は、四半期報告書やスチュワードシップ報告書、エンゲージメントレポート、Webサイト上または、ATNiが公開する活動報告書のいずれかを通じて開示する。
4. エンゲージメントから得られた洞察は、投資分析と、場合によっては投資判断において活用する。

* ATNi「栄養、食、健康に関する投資家からの要望」は、次に記載。

（出典）GLOBAL NUTRITION REPORTウェブサイト．N4G Investor Pledge（https://globalnutritionreport.org/resources/naf/tracker/commitment/n4g-investor-pledge/，2025年2月5日アクセス）を基にNTTデータ経営研究所で作成

また、N4G投資家宣言に先行して、ATNi投資家グループは「栄養、食、健康に関する投資家からの要望」として、食品・飲料の製造業者及び小売業者に向けた要望を公表しました。これは、各機関投資家が投資スタイルに合わせて、企業分析をしたり、取締役員や経営陣とエンゲージメントをしたりする際の指標として示されています。

栄養、食、健康に関する投資家からの要望（抄）

ガバナンス

● すべての市場において包括的な栄養戦略が確実に実施されるためのガバナンス及び管理システムの導入。

戦略

● 包括的な栄養戦略を開発し、実施することへのコミットメント。また、すべての市場の消費者に手頃な価格でアクセス可能な、健康な食品・飲料製品（健康的な製品）を提供する計画づくり。
● 会社のビジネスモデルに該当する形で、以下の項目への具体的なコミットメントを含む戦略：
  ・独立した栄養素プロファイリングモデル（Health Star Ratingシステムまたは同等のものなど）を使用して、健康的な製品の定義の明確化。
  ・SMART（具体的、測定可能、達成可能、関連性、明確な期限）目標を設定することにより、（価格設定、流通、販売促進、及びオンライン・実店舗小売業における商品の配置に関する行動を通じて）健康的な製品の手頃な価格とアクセシビリティを向上。
  ・当文書のAnnexに記載されている項目について、栄養に関する国際的に合意された推奨事項や基準を実現するSMART目標の設定。

透明性

● 正式な企業レポートでの公開
  ・ガバナンスの取り決め、栄養戦略、計画及び関連するSMART目標、主要な栄養方針及び各社の「健康的な製品」を定義する明確な基準。
  ・健康的な製品からの（増加する）収益に関する定量的データ。
  ・すべての事業部門、主要市場及びビジネス全体における栄養戦略の実施に当たっての進捗状況の説明。
  ・栄養戦略の実施がどのようにリスクを軽減し、株主価値に影響を与えているかの説明。
  ・責任あるロビー活動フレームワークに則った、ロビー活動に関する情報。
● さらに、ATNiを含め、企業の栄養に関するコミットメントの達成度合を確認するイニシアチブに積極的に参加。

（出典）ATNi ウェブサイト . 栄養、食、健康に関する投資家からの要望
（https://accesstonutrition.org/app/uploads/2021/10/Investor-Expectations-JP-translation-FINAL-website.pdf, 2025 年 2 月 14 日アクセス）を基に NTT データ経営研究所で作成

4.日本の食品関連事業者のマテリアルイシューとなる栄養課題と取組状況

Point

厚生労働省は2021年に有識者検討会※を開催し、活力ある持続可能な社会の実現に向けた特に重要な栄養課題として「食塩の過剰摂取」を示しました。このほか、全世代や生涯の長きにわたり関係し得る他の重要な栄養課題として、「若年女性のやせ」、「経済格差に伴う栄養格差」を示しました。これらの栄養課題は、食品関連事業者にとってマテリアルイシュー（企業が優先的に取り組むべき重要課題）となり、取組状況は株価形成や企業価値をみるレバレッジポイントになり得ると想定されます。 ※自然に健康になれる持続可能な食環境づくりの推進に向けた検討会

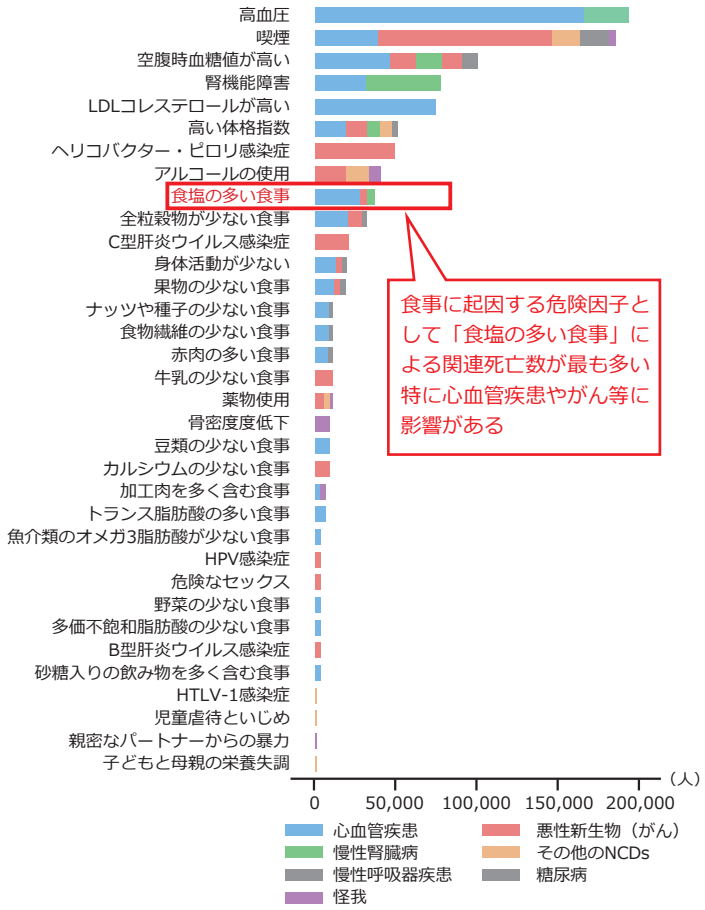
(1) 食塩の過剰摂取

日本の成人における非感染性疾患（NCDs）と傷害による死亡に対する主要な決定因子を分析した研究によると、食事因子としては食塩の過剰摂取が最も大きいことが示されています。

2023年の国民健康・栄養調査の結果によると、我が国の食塩摂取量の平均値は9.8gです。2000年以降の経年変化を見ると減少傾向にあるものの、各国の食塩摂取量と比較すると、我が国は他国よりも多い傾向にあり、世界保健機関（WHO）が推奨している量（１日５g未満）の約２倍を摂取している状況です。

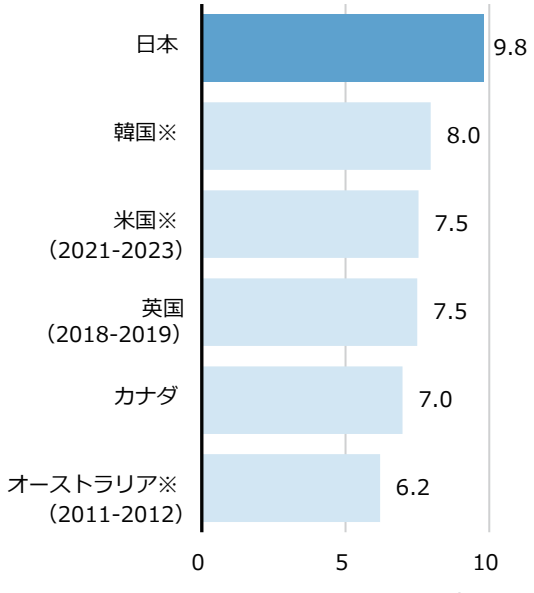
こうした中、健康寿命の延伸等の実現に向けた国民健康づくり運動「健康日本21（第三次）※」において、20歳以上の男女の食塩摂取の目標値は１日当たり7.0ｇに設定されています。国民一人一人の意識改革を目指すことには限界があるため、社会全体で、産学官等が連携し、自然に食塩摂取量を減らすことができる環境づくりが求められています。

■日本における危険因子別の関連死亡者数



（出典）Shuhei Nomura et al. Toward a third term of Health Japan 21 - implications from the rise in non-communicable disease burden and highly preventable risk factors. Lancet Reg Health West Pac. 2022;21:100377. を基に NTT データ経営研究所で作図

■各国の食塩摂取量



（出典）厚生労働省．令和 5 年国民健康・栄養調査．2023（日本，20 歳以上）．NIH. Korea National Health and Nutrition Examination Survey. 2023（韓国，1 歳以上）．CDC. National Health and Nutrition Examination Survey. 2021-2023.（米国，1 歳以上）．GOV.UK. NDNS: assessment of salt intake from urinary sodium adults in England. 2018-2019.（英 国，19～ 64 歳）．Health Canada. Canadian Community Health Survey - Nutrition. 2015（カナダ，19 歳以上）．ABS. Australian Health Survey. 2011-2013.（オーストラリア，19 歳以上）を基に NTT データ経営研究所で作図

※21世紀における第三次国民健康づくり運動（健康日本21（第三次））
健康日本21（第三次）は、健康増進法に基づく国民健康づくり運動です（実施期間：2024～2035年度）。
健康日本21（第三次）では、生活習慣病の発症予防・重症化予防に向けた「栄養・食生活」等の取組や、社会環境の質の向上に向けた「健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ（８ページ参照）」等の取組を目標として設定しています。
都道府県は、健康日本21（第三次） を踏まえて、都道府県健康増進計画を策定し、具体的な目標を設定しています。

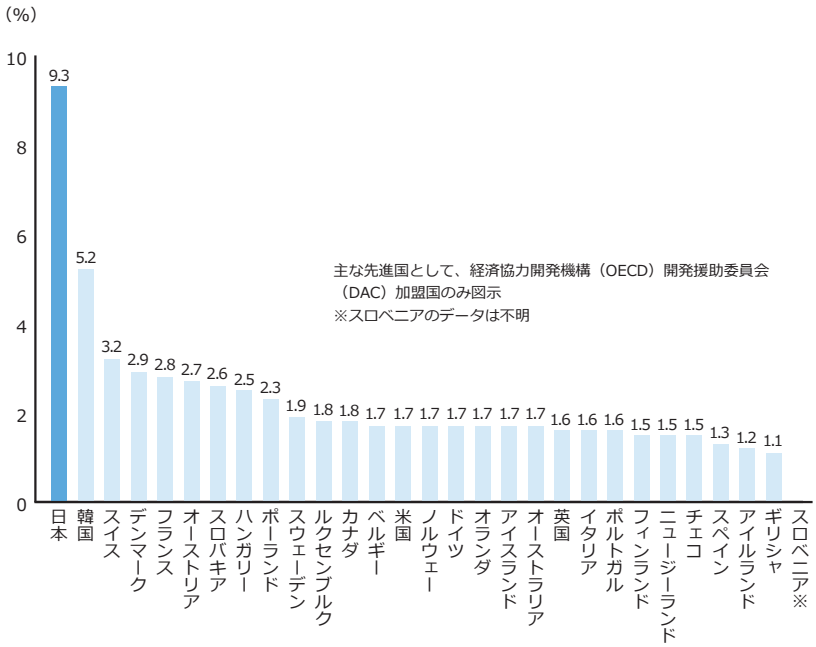
(2) 若年女性のやせ

若年女性のやせは、排卵障害（月経不順）や女性ホルモンの分泌低下、骨量減少との関連があることが示されていますが、日本における成人女性のやせの者（BMI18.5kg/m²未満）の割合は先進国の中でも突出して高い状況にあります。

また、妊娠前のやせは、普通体重に比べて早産や低出生体重児を出産するリスクが高いことが知られています。主な先進国の中で、日本の低出生体重児の割合は高い状況にあります。低出生体重は、成人後の循環器疾患や糖尿病発症の危険因子であることが強く示唆されており、生涯にわたる悪影響をもたらす可能性があることが指摘されています。

これらを踏まえ、次世代の健康を育むという観点からも、健康日本21（第三次）では「若年女性のやせの減少」が目標として設定されています。

■成人女性のやせの者（BMI18.5kg/m²）の割合の国際比較



（出典）吉池信男ほか. 国内外の女性のやせの動向. 肥満研究. 2018;24(1):16-21.を基に厚生労働省健康・生活衛生局健康課栄養指導室で作図

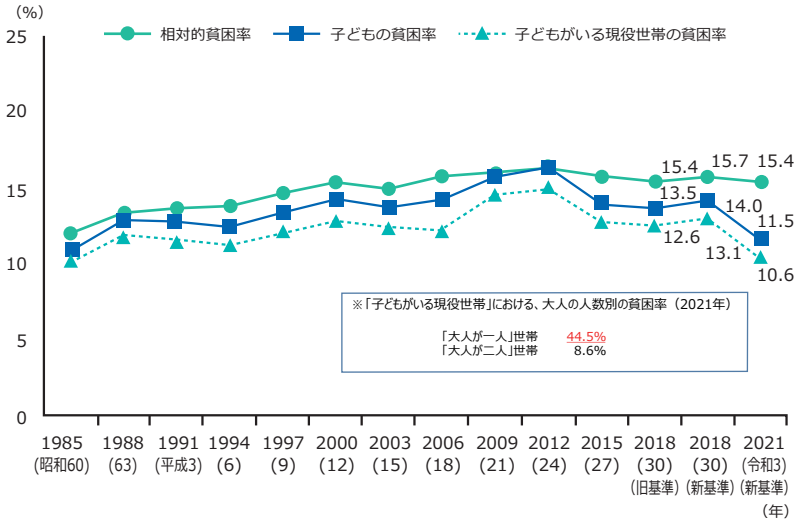
(3) 経済格差に伴う栄養格差

2021年の日本の「相対的貧困率」は15.4%、「子どもの貧困率」は11.5%となっています。また、主な先進国で比較すると、日本は「子どもがいる現役世帯のうち、一人親世帯の貧困率」が高い状況です。また、国民健康・栄養調査によると、食品を選択する際に「栄養価」を重視すると回答した者の割合は、世帯の所得が600万円以上の世帯員に比べて200万円未満の世帯員で有意に低い結果となりました。

世帯所得にかかわらず減塩等に取り組むことができる、誰もが自然に健康になれる持続可能な食環境づくりに向けては、健康的な商品を手頃な価格で購入・利用できるようにすることも重要と考えられています。

経済格差に伴う栄養課題の解消に向けた取組は、健康や教育の向上、社会の安定、経済の持続可能性など、社会全体のサステナビリティの向上につながると考えられます。

■日本における貧困率の推移



（出典）厚生労働省. 令和４年国民生活基礎調査. 1985-2021. を基にNTTデータ経営研究所で作図

（4）産学官等連携による健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブの立ち上げと活動推進

■日本が抱える主な栄養課題：食塩の過剰摂取、若年女性のやせ、経済格差に伴う栄養格差

栄養は、諸課題を統合的に解決する手法であるネクサスアプローチ*において、消費者に直接的な影響を与える重要なイシューであり、活力ある持続可能な社会の基盤となるものであると考えられます。こうした社会を実現するには、全世代や生涯の長きにわたり国民に大きく影響し得る栄養課題を改善・解消していく必要があります。この観点から、日本が注力して取り組むべき主な栄養課題として、「食塩の過剰摂取」、「若年女性のやせ」及び「経済格差に伴う栄養格差」が挙げられます（詳細は前頁）。

* ネクサスアプローチとは、各テーマを独立した1つの問題として捉えるのではなく、複数のテーマを統合的に考えてアプローチすることです。本資料では、様々なESG課題（気候変動、人権など）を相互的に関連付けて、課題解決に取り組むことを指します。

■栄養課題解決に向けた取組：食環境戦略イニシアチブ

厚生労働省は、有識者検討会や東京栄養サミット2021（2021年12月に日本政府が開催）を踏まえ、産学官等の連携による食環境づくりの推進体制として、「健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ」を2022年３月に立ち上げました。

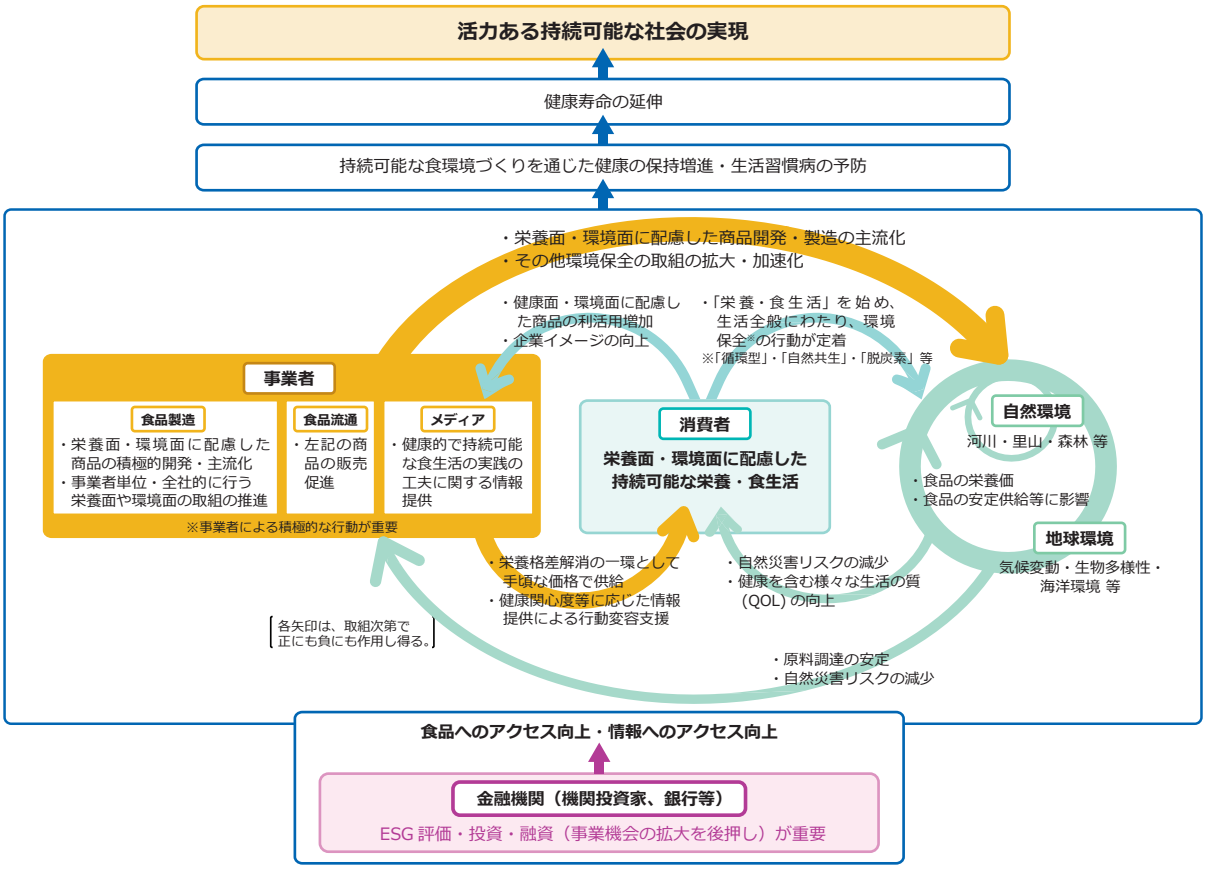
本イニシアチブの推進は、健康増進法に基づく国民健康づくり運動「健康日本21（第三次）」の目標にも設定されています。事業者、学術関係者、研究機関、職能団体、市民団体、都道府県等の連携により、マルチステークホルダーによる取組が進んでいます。

参画する事業者は、SMART形式（Specific（具体的）、Measurable（測定可能）、Achievable（達成可能）、Relevant（適切）、Time-bound（期限付き））の行動目標と評価指標を設定し、年度ごとに進捗状況を報告し、情報の公開を進めています。

食品製造事業者による減塩商品の開発、食品流通事業者による販売促進、メディアによる情報発信などの個別の取組のほか、事業者同士のコラボレーション事例も出始めています。

今後、活力ある持続可能な社会の実現に向けて、より一層取組を強化していくためには、事業者による積極的な行動と、それを俯瞰的に支える金融機関の役割が欠かせません。

■食環境戦略イニシアチブが目指す社会の道筋　～ Theory of Change ～



本イニシアチブにおける食環境づくりの取組は、WHO報告書において世界に詳しく紹介すべき事例として取り上げられました。2022年のWHO公募「非感染性疾患及びメンタルヘルスの予防管理のためのマルチセクトラル・アクションに関する各国案件募集」に対し、厚生労働省は本イニシアチブについて申請しました。世界中から127件の申請があり、世界に詳しく紹介すべき事例として、本イニシアチブを含む20件が選出されました。20件の内訳として、低中所得国から15件、高所得国から５件が採択され、本イニシアチブは高所得国からの１件として選出されました。公募に当たり、WHOが設定したテーマとして、「不健康な食事」への対策を主眼とした取組は、日本（本イニシアチブ）のみでした。

食環境戦略イニシアチブの詳細はこちらをご覧ください。
https://sustainable-nutrition.mhlw.go.jp/

WHO報告書の詳細はこちらをご覧ください。
https://www.who.int/publications/i/item/9789240074279

5. 今後に向けて

Point

社会全体のシステミックリスクとなり得る栄養課題解決のための「健康的で持続可能な食環境づくり」 の推進に向けて、本資料を食品関連事業者とのエンゲージメントやESG評価を行う際の参考としていただくことを期待します。

アセットオーナーをはじめとする金融機関は、投融資先が抱える多様なリスクに対応し、責任ある投資を行うことが求められています。特に、食品関連事業者への投資においては、栄養課題への取組を重要な評価指標としてエンゲージメントを行うことで、事業者の持続可能な成長と市場の活性化に貢献することができます。

栄養課題は、個々の食品関連事業者の持続可能性のみならず社会全体の持続可能性にも関わる点でシステミックリスクであるといえます。「健康的で持続可能な食環境づくり」を進めて、活力ある持続可能な社会を実現させるためには、マルチステークホルダー（産学官金等）で一体的な取組を推進することが重要です。金融機関の皆様には、この資料を食品関連事業者とのエンゲージメントやESG評価を行う際に参考として活用いただければ幸いです。

～健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ　金融・栄養意見交換会共同座長からのメッセージ～

夫馬 賢治
株式会社ニューラル 代表取締役CEO、信州大学　特任教授、T&Dホールディングス 社外取締役

企業のサステナビリティ情報開示が世界中で進む中、食品サプライチェーンの企業に対しては、栄養分野の情報開示を求める動きが始まっています。大手機関投資家は既に、具体的な栄養開示項目の特定や、食品及び小売企業に対する投資先エンゲージメントも実行しています。そして、気候変動などと同様に、国際公共政策を動かすWHO（世界保健機関）や４年に一度の「栄養サミット」でも機関投資家を積極的に巻き込む政策が広がりをみせています。
今回策定した「食品関連事業者の取組に期待される社会的インパクトと金融機関への期待～栄養課題に対する金融機関の関心の世界的高まり～」は、厚生労働省主導の産学官等連携イニシアチブとして、金融関係者と協働し、新たな栄養分野の潮流がもたらす機会とリスクを理解していただけるよう、日本企業に向けた指針を示すものとなっています。

武見 ゆかり
女子栄養大学副学長

栄養学的に適切で安全な食料へのアクセスは個人の基本的人権であるとして、1992年、WHO（世界保健機関）とFAO（国連食糧農業機関）が共催した国際栄養会議で、飢餓の根絶と低栄養の改善をめざす「世界栄養宣言」が参加各国に採択されました。それから30年以上経過した現在もなお、世界には多くの栄養問題が存在し、日本もまた例外ではありません。
栄養課題の解決には、食品関連事業者による栄養学的に優れた製品の開発と普及、すなわち健康的な食環境づくりが不可欠です。ESGのS（社会）における重要な要素として”栄養”に注目し、これに取り組む企業の社会的・経済的評価が適切に評価されることが必要です。
金融機関の皆さまにおかれましても、栄養改善をESG投資の一環として捉え、その推進に貢献いただけることを強く期待しています。

健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ　金融・栄養意見交換会有識者 ※敬称略、氏名五十音順、所属・役職等は委員就任時当時のもの

野村證券株式会社　金融工学研究センター長　太田洋子
En-CycleS 独立コンサルタント、日本サステナブル投資フォーラム（JSIF）　理事　岸上有沙
三菱UFJ銀行　執行役員　営業本部　ケミカル・ウェルビーイング部　部長　小杉裕司
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所　理事、国立健康・栄養研究所　所長　瀧本秀美
女子栄養大学　副学長　武見ゆかり（共同座長）
かんぽ生命保険執行役員　兼　運用企画部長　野村裕之
株式会社ニューラル　CEO、信州大学グリーン社会協創機構　特任教授　夫馬賢治（共同座長）
りそなアセットマネジメント株式会社　常務執行役員　責任投資部担当　松原稔

本資料は、健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ金融・栄養意見交換会の委員の皆様にご意見・ご協力をいただき、作成いたしました。

-留意事項-
・本資料の著作権は厚生労働省に属します。公表物等に使用する際は、出典等の記載を適切に行ってください。
・本資料に記載されているデータ、意見等は本資料作成時点で信頼できると思われる情報に基づき作成したものですが、その正確性、完全性、情報や意見の妥当性を保証するものではなく、また、当該データ、意見等を使用した結果についてもなんら保証するものではありません。また、本資料に関連して生じた一切の損害について、厚生労働省は責任を負うものではありません。
・本資料に記載している見解等は本資料作成時におけるものであり、経済環境の変化や相場変動、制度や税制等の変更によって予告なしに内容が変更される場合があります。

- 発行日 -
2025 年 3 月 31 日

- 発行者 -
厚生労働省 健康・生活衛生局 健康課 栄養指導室

2024 年度予算事業　健康的で持続可能な食環境づくり推進業務一式
受託事業者　株式会社 NTT データ経営研究所